



第3区総支部長
三日月大造



ではら 県政刷新! 出原いつみの挑戦 TRY

安全なまちで、安心して暮らせるように

この4年間は「安全なまちで安心して暮らせる環境づくり」をめざして、財政問題、高齢者の健康増進・小児医療等福祉医療問題、若者の雇用・職業能力開発・労働者のメンタルヘルス等の労働問題、高等学校通学区域・英語教育・外国籍児童生徒の教育・私学助成等の教育問題、琵琶湖の水質・廃棄物・地球温暖化防止等環境問題、新幹線新駅問題、公共事業の入札問題、凶悪悪質犯罪への対応問題等幅広く取り組んできました。

厳しい滋賀県の財政

自民党による長年の無原則、無責任の政治の結果、日本社会は大きく崩れ、格差は拡大し国民の心は荒廃しました。また地方分権ということで権限は委譲されたものの十分な財源は移譲されず、地方に負担を押し付けています。その結果、滋賀県は財政的に大変厳しい状況になっています。



新しい政治が実践される滋賀県へ

厳しい財政状況の中ではありますが、福祉、教育、環境分野は後退させてはなりません。まず、財政構造改革に取り組み、税金のむだづかいを徹底的に排除していきます。また政治の流れを滋賀県から変えていくために、「びわこマニフェスト2007『子育て環境日本一』宣言!!」を県民の皆さんに提示して戦いを進めていきます。その理由は①子どもを産み育てたいという県民の願いが叶う滋賀県をつくるため、②子どもにやさしい環境は高齢者や障害者にとってもやさしい環境であり、誰にもやさしい滋賀県をつくるため、③今までの政治が光を当ててこなかったのが、子育て。新しい政治が実践される滋賀県をつくるためです。このマニフェストを実践することによって、「安全なまちで安心して暮らせる環境づくり」が整い、県民の皆さんがそれぞれの立場で幸せを感じていただけるものと確信しています。



profile ではら
滋賀県議会議員 **出原いつみ**
昭和21年6月15日生まれ
広島県立福山工業高等学校卒業後、ダイキン工業株式会社入社
昭和58年草津市議会議員に初当選(4期)平成11年、滋賀県議会議員に初当選(現在2期)
民主党滋賀県総支部連合会幹事長代理
民主党滋賀県第3区総支部総支部長代行

国政・県政報告会
2007年5月13日(日) 14:00~ JR草津駅東口広場

<http://www.dehara.net/>



草津市 市政レポート



障がいを持っていても暮らしやすい草津市に

5月に「草津市障害者福祉センター」が開設される予定です。3月議会では、障がい者も住み慣れた地域で生き生きとした生活が送れるよう、気軽に立ち寄っていただける「利用しやすい」、「利用したい」障害者福祉センターの管理・運営を求めました。障がい者も互いに支え、高めあい、自立した生活を送れるよう、厳しく提言をし、改善を求めました。「人・環境にやさしい、豊かな魅力あるまちづくり」をめざし、安心・安全の社会を創るため、全力で頑張ります!

<http://www.eonet.ne.jp/~m-ohwaki/>

子育て環境日本一 宣言!

- 1 歩道整備の推進**
歩行者やベビーカー、自転車が安心して通行できるよう、安全性確保の観点から、歩道整備の推進をはかっていきます。
歩道設置率 **38%** (全国平均を大きく下回る) → **目標 50%**
- 2 「子育て保険」制度創設の提唱**
社会全体で子育てに関する費用を負担していく観点から、介護保険の仕組みに似た新たな保険制度となる「子育て保険(仮称)」制度の創設を提唱し、子育ての社会化を推進していきます。
- 3 外郭団体の半減**
持続可能な滋賀県づくりを行うため、行政のスリム化に取り組みます。特に、外郭団体については自立化を促進し、現状の半分の外郭団体は、廃止または県の関与を行わないこととします。
外郭団体 **37団体** → **半分を廃止** または 県の関与を行わない
- 4 子ども政策の一元化**
子どもに関連する政策は、県の行政機構ではいくつもの部署にまたがっています。縦割り行政の弊害をなくし、包括的な取り組みが可能となるよう、県行政に「子ども家庭部」を新設し、子ども政策を一元的に立案・遂行します。
- 5 非正規社員の雇用改善**
働き方や雇用形態に関わりなく、誰もが均等な待遇を受けられ、家庭生活も大切にできる環境を作っていくための理念を定めた、「労働者の均等待遇推進基本条例」の制定をめざします。
- 6 中小企業の活性化**
中小企業を滋賀県の地域経済発展の主役と位置づける「滋賀県中小企業振興基本条例」の制定をめざします。
- 7 小児医療の充実**
全国的に病院の小児科・産婦人科の廃止や小児科・産婦人科医の不足が問題となるなか、医学部学生への県独自の修学資金貸付制度の創設により、小児医療を支える医師の確保に努めていきます。
- 8 教育費の負担軽減**
学習塾などに通わなくても、きめ細かな指導によって確かな学力が身につけられるよう、県内の小学校の全学年が35人以下学級となるようにします。
- 9 子どもの安全確保**
県内すべての公立保育所・幼稚園・小学校にプロの警備員等を常駐させることにより、学校内や通学路での子どもの安全を確保します。
- 10 議員の「口利き」の文書化**
議員から県職員へのいわゆる「口利き」は、すべて文書として記録・保管し、公開します。

